

FY2023

新韓金融持株会社

第23期 定時株主総会 議案説明資料

目次

1. 株主総会の日程と議案	03
2. 2023年度財務成果及びグループの資本政策	05
3. 理事選任	09
4. 監査委員会の委員選任	15
5. 理事の報酬	18
6. 2023年度理事会の主な活動	20

この資料は、新韓金融持株会社の第23期定時株主総会の議案に関する情報を提供するために作成されました。

1. 株主総会の 日程と議案

株主総会の 日程と議案

(株)新韓金融持株会社の第23期定時株主総会を下記により開催いたします。

- 01 日時** 2024年3月26日(火曜日) 午前10時
- 02 場所** ソウル特別市中区世宗大路9ギル(太平路2街120番地)新韓銀行20階大講堂
- 03 付議案件** 第1号議案: 第23期(2023.1.1~2023.12.31)財務諸表(利益剰余金処分計算書を含む)及び連結財務諸表承認の件
第2号議案: 理事選任の件(社外理事8名の選任)
- 第2-1号 理事候補(社外理事) **金 早雪** (キム・ジョソル)
- 第2-2号 理事候補(社外理事) **裴 薫** (ペ・フン)
- 第2-3号 理事候補(社外理事) **尹 載媛** (ユン・ジェウォン)
- 第2-4号 理事候補(社外理事) **李 容國** (イ・ヨングク)
- 第2-5号 理事候補(社外理事) **陳 賢徳** (ソン・ジェホ)
- 第2-6号 理事候補(社外理事) **崔 在鵬** (ジン・ヒョンドク)
- 第2-7号 理事候補(社外理事) **宋 聖珠** (ソン・ソンジュ)
- 第2-8号 理事候補(社外理事) **崔 永權** (チェ・ヨンゴォン)
- 第3号議案: 監査委員会委員になる社外理事選任の件
- 第3号議案: 監査委員会委員になる社外理事選任の件 **郭 守根** (カク・スグン)
- 第4号議案: 監査委員会委員選任の件(監査委員2名選任)
- 第4-1号議案: 監査委員候補 **裴 薫** (ペ・フン)
- 第4-2号議案: 監査委員候補 **尹 載媛** (ユン・ジェウォン)
- 第5号議案: 理事報酬限度承認の件

2. 2023年度決算概要及び グループの資本政策

(第1号議案)

第23期

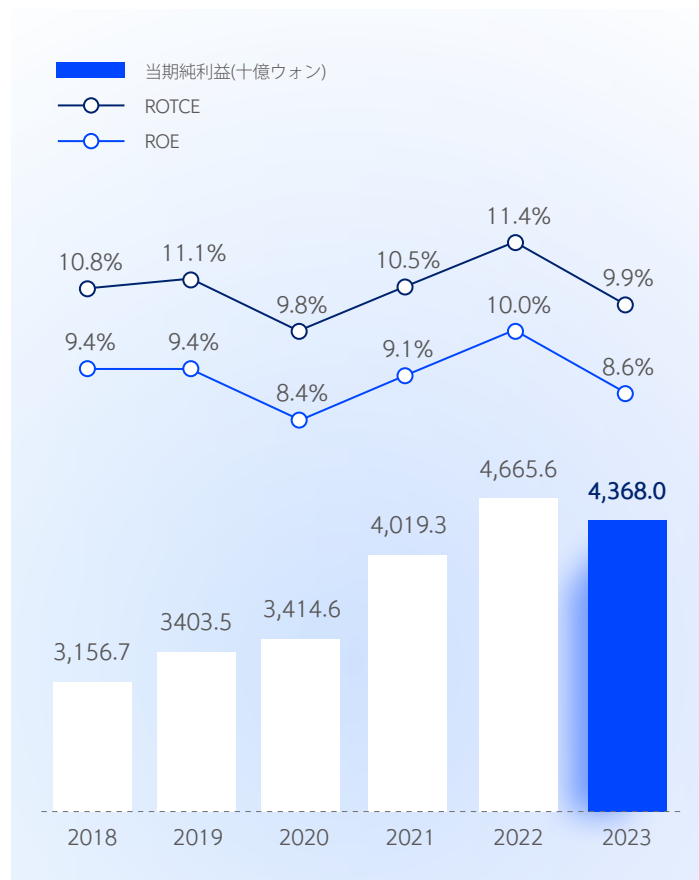
(2023.1.1～2023.12.31)

**財務諸表(利益剰余金処分計算書を含む)及び
連結財務諸表承認の件**

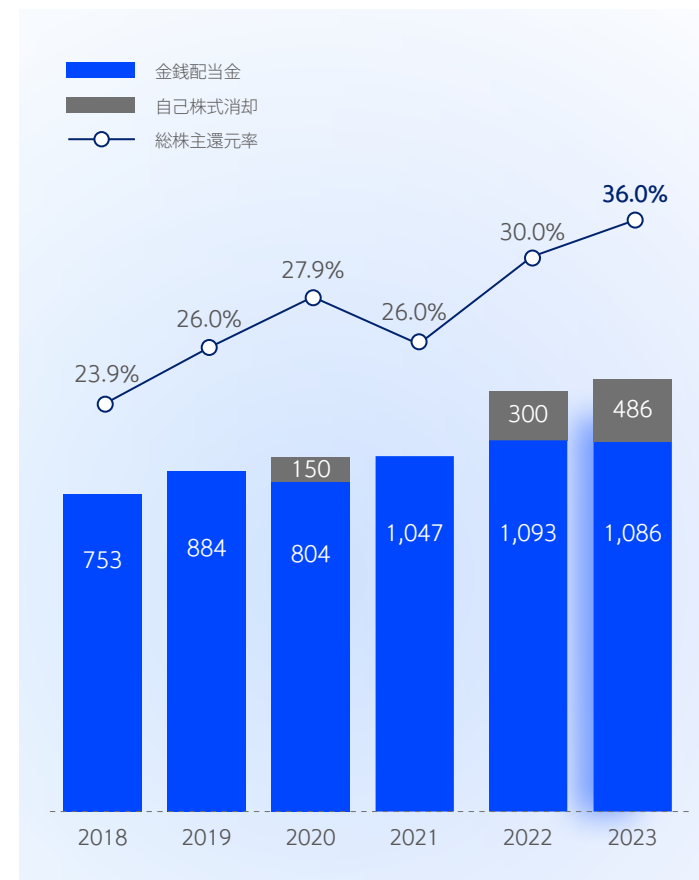
2023年度 決算概要及び グループの資本政策 (1/3)

2023年度通期の当期純利益は4兆3,680億ウォンと、安定的な財務実績を維持し、総株主還元率は前年比6%改善された36%と、株主価値を向上させるための効率的な資本活用を続けました。

決算概要



総株主還元率(含む優先株、十億ウォン)

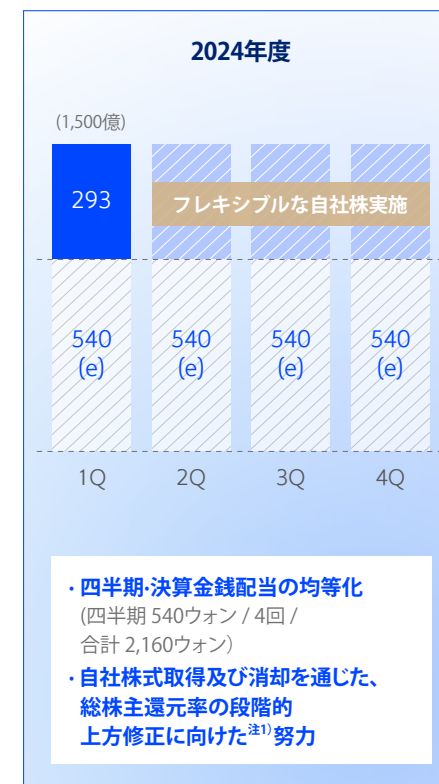
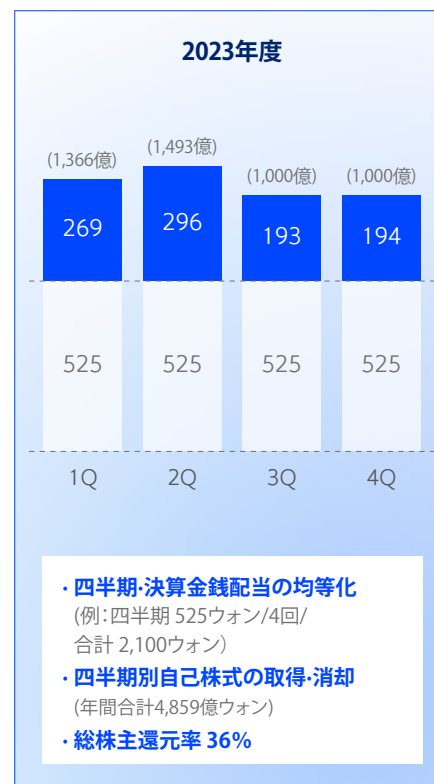


2023年度 決算概要及び グループの資本政策 (2/3)

<2024年度の株主還元計画>

- ① 金銭配当：四半期均等配当を持続
- ② 自社株式の取得/消却を通じた、総株主還元率の段階的な上昇に向けた取組

□ 1株当たり金銭配当（ウォン）
■ 自己株式消却金額 / 株式総数（ウォン）



株主還元の水準決定時の考慮事項

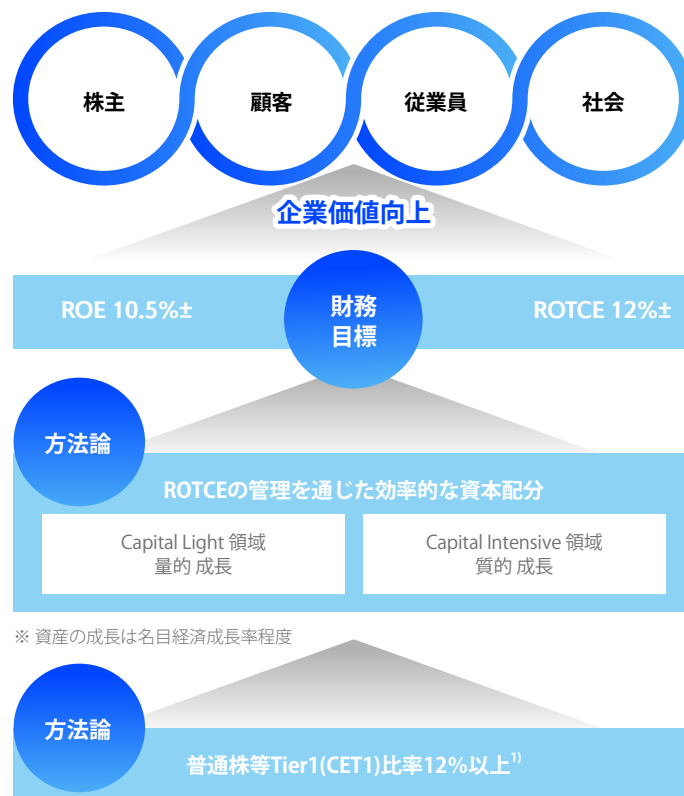
- ・ 経済の不確実性が解消したか
- ・ 監督当局のストレステストを結果に応じて水準に合意
 - ※ 金銭配当及び自己株式の規模は四半期毎に理事会で決定

注1) 2024年の資本配分計画(成長6、株主還元4の水準)及び様々な要因を考慮し、自社株式取得・消却規模を決定

2023年度 決算概要及び グループの資本政策 (3/3)

2025年の財務目標に基づいて、ROEとROTCEの目標をそれぞれ10.5%、12%に設定し、CET1比率を13%以上で安定的に管理し、超過資本を株主還元等に活用する原則です。

2025年度の財務目標 (2022年8月理事会)



※ 資産の成長は名目経済成長率程度

注1) 臨時的にCET1比率管理目標を12%から13%に上方修正、今後再検討予定
- 規制比率/経営陣バッファを考慮し、今後のCET1比率の管理目標を設定し、これを超過する資本は株主還元等に活用する原則

既存の株主還元政策 (2022年2月理事会)

1. 株当たり金銭配当は毎年維持または拡大
2. 金銭配当と自己株式消却の並行
3. 四半期配当の均等・定例化
4. 総株主還元率の改善の取り組み継続

中期財務目標に対する2023年の履行実績

総株主還元率
36.0%

- ・ 1株当たり現金配当金の四半期配当及び上方修正持続
- DPS 2,065ウォン(FY2022) → 2,100ウォン(FY2023)
- ・ 自社株式取得/消却規模の段階的拡大
- 3,000億ウォン(FY2022) → 4,859億ウォン(FY2023)

CET1比率
13.1%

- ・ CET1比率管理目標の遵守
- ・ 規制導入にも、前年比CEET 1 比率改善
- CET1比率12.79%(FY2022) → 13.13%(FY2023)
- ※ 新バーゼル3規制の導入効果 △54bp

ROE 8.6%
ROTCE 9.9%

- ・ 共生金融、CET1比率管理目標上方修正等を踏まえ、前年比の経常水準を維持
- ・ Capital Light/ Capital Intensive 領域別管理

3. 理事選任

(第2号議案)

理事選任の件(社外理事8名)

第2-1号 理事候補(社外理事) **金 早雪** (キム・ジョソル)

第2-2号 理事候補(社外理事) **裴 薰** (ペ・フン)

第2-3号 理事候補(社外理事) **尹 載媛** (ユン・ジェウォン)

第2-4号 理事候補(社外理事) **李 容國** (イ・ヨングク)

第2-5号 理事候補(社外理事) **陳 賢徳** (ソン・ジェホ)

第2-6号 理事候補(社外理事) **崔 在鵬** (ジン・ヒョンドク)

第2-7号 理事候補(社外理事) **宋 聖珠** (ソン・ソンジュ)

第2-8号 理事候補(社外理事) **崔 永權** (チェ・ヨンゴォン)

理事候補 (1/4)

再選任



キム・ジョソル
金早雪

出生年月: 1957年12月
性別: 女性
区分: 社外理事候補
専門分野: 経済
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

金早雪氏は、日本の大学で経済学を教えている在日韓国人の教授であると同時に、北東アジア経済に対する理解度の高い女性経済学者で、平素から地域社会において社会的弱者の人権改善に向けて積極的に取り組んできました。また、大統領諮問・民主平和統一諮問委員会の委員として活動するなど、個人の人権と社会福祉に対する研究実績が豊かで、東アジア経済分野に対する十分な知識と経験を併せ持っています。

これに基づいて理事会の主な経営意思決定過程において、専門的な意見を提示し、専門性と独立性に基づいて経営陣を監視・監督する業務を充実に遂行しました。合理的で冷静でありながら清廉だとの評判と共に、日頃から文化共生を重視するなど、特定の国や所属に偏ることのないフレキシブルな考え方の持ち主であることが確認されています。

学会や多様な社会実務経験をバランスよく発揮し、グループのESG戦略策定において有効な経営諮問の役割を果たし、今後も金融消費者保護に貢献し、グループの発展に資するものと期待されるため、再任を推薦しました。

再選任



ベ・フン
裴 薰

出生年月: 1953年3月
性別: 男性
区分: 社外理事候補
専門分野: 法律
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

裴薰氏は、在日コリアン弁護士であり、日韓関係の企業法務アドバイスを得意としており、また、経営学修士号を取得した日本公認会計士補でもあり、企業の債権回収や再生等の多方面にわたる法律諮問を遂行する法律・会計・グローバル分野の専門家です。法律及び会計分野の豊かな経験と知識を活かし、理事会の重要な経営意思決定において専門的な意見を提示し、専門性と独立性をもって、経営陣に対する監視・監督業務を忠実に果たしました。

弁護士として在職しながら習得した合理的な判断力を活かし、グループの主要経営事案に対する法的争点と詳細内容に対する検討意見を提言し、様々な海外企業の企業統治や金融政策の事例を理事会に共有するなど、金融の健全性と企業の社会的責任について専門的な意見を提示し、グループの経営に大いに貢献しました。

常に卓越したバランス感覚をもって一方の利益に偏らず、社外理事として公正に職務を遂行し、理事会及び理事会内委員会に積極的に出席し、社外理事として忠実に職務を遂行したと判断し、社外理事及び監査委員候補推薦委員会の総意を集め、再任を推薦しました。

理事候補 (2/4)



再選任

ユン・ジェウォン
尹載媛

出生年月: 1970年8月
性別: 女性
区分: 社外理事候補
専門分野: 会計
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

尹載媛氏は、会計学を専攻し、現在弘益大学で教鞭をとっている教授であり、米国公認会計士の資格証を取得しており、会計分野に対する豊かな識見を有している専門家です。ほかにも、企画財政部の税制発展審議委員会及び韓国会計基準院など各種税務・会計関連の学会と委員会の委員として活発に活躍するなど、優れた経験を学識を有しており、社外理事として会社経営の牽制と監視に適した専門性を保有しています。

さらに、尹氏は4年間監査委員会の委員長として、財務報告の透明性を高めるために外部監査人と積極的にコミュニケーションし、金融消費者保護の見地で内部統制の強化を注文するなど、経営陣の業務を監視・監督・牽制する監査委員としての力量が十分確認され、また、ソフトなリーダーシップと徹底した責任感をもって、グループの内部統制制度と会計システムの先進化に貢献しました。そして、各種会計に関する課題にプロアクティブに対応し、会社の健全かつ透明な経営を図ったため、社外理事及び監査委員候補推薦委員会の総意をもって再任を推薦します。



再選任

イ・ヨングク
李容國

出生年月: 1964年5月
性別: 男性
区分: 社外理事候補
専門分野: 法律
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

候補者は、初の選任当時、経営参加型私募ファンドから、法律と金融に関する専門性を活かし、株主全体の意思を公正に代弁して当社の社外理事の職務を責任感を持って遂行することが期待できるという理由で、当社の社外理事候補に推薦されました。長い間グローバル大手ローファームの弁護士として在職しながら、関連分野で積み上げてきた豊かな経験と知識を活かし、理事会で合理的かつ正確な判断に基づいた意見提示を行っただけでなく、普段多様なステークホルダーの意見を積極的に聴取し、議論となる事案に慎重に近づいて公正性と客観性を堅持するなど、会社の健全な経営を図りました。

特に、昨年顧客管理資産のリスク要因に対する点検を要請し、グループの財務が目指す点と関連してリスク加重資産の拡大に対する洞察力ある意見を提示するなど、グループのリスク管理及び健全経営を目指して実効性のある意見を開陳しました。

また、理事会及び理事会内委員会の全ての日程に出席しただけでなく、教育全般に大変積極的に参加し、議案に対する事前検討を充実に行うなど、社外理事として責任感を持って活動したと判断したため、社外理事及び監査候補推薦委員会の総意をまとめて、再選任を推薦しました。

理事候補 (3/4)



再選任

チン・ヒョンドク
陳賢徳

出生年月: 1955年9月
性別: 男性
区分: 社外理事候補
専門分野: 経営
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

候補者は専門経営者として長い間企業を経営しながら習得した洞察力と問題解決力、そして、経営学の教授として確立した経営学の理論を活かし、グループの主要案件と関連したグローバル企業の経営戦略及び最新の経営優秀事例を理事会に共有するなど、グループの効果的な経営及び運営を図りました。

特に、会社が短期的な収益と目標に埋もれず、確固とした企業の経営理念に基づき持続可能な経営を行っていくためには、既存の金融業の枠組みから脱した、未来志向の金融の役割が重要であると強調するなど、理事会の戦略的な意思決定に貢献しました。

また、大学で客員教授として在職しながら、同時に教育財団の活動を並行するなど、個人と企業の社会的責任に対する使命感に徹しており、特定のステークホルダーに偏らず、多様なステークホルダーの共同の利益のために客観的な立場で公正に職務を遂行しました。また、海外に居住していたにもかかわらず、全ての理事会及び理事会内委員会に出席し、経営者としてだけでなく教育者・研究者として習得した様々な知識と経験を理事会で惜しみなく共有するなど、理事会の奥深い議論に貢献したと評価され、社外理事及び監査候補推薦委員会の総意をまとめて、再選任を推薦しました。



再選任

チェ・ジェプン
崔在鵬

出生年月: 1965年2月
性別: 男性
区分: 社外理事候補
専門分野: デジタル/IT
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

候補者は、初の選任当時、経営参加型私募ファンドから、情報技術に関する専門性を活かし、株主の意思を公正に代弁して当社の社外理事の職務を責任感を持って遂行することが期待できるという理由で、当社の社外理事候補に推薦されました。

長い期間工学分野の教授を務め、韓国でデジタル分野の最高の権威者としてICT関連の産学協力活動及び政府主導の革新的事業に活発に参加するなど、情報技術関連分野における豊かな経験と知識を活かし、急激に変化するIT環境の中でグループが進むべきデジタル関連戦略の方向とビジョンを提示するなど、実行的な経営諮問の役割を果たしました。

特に、デジタルトランスフォーメーションとメタバースのエコシステム、若手のトレンドに対する豊かな識見を活かし、会社と金融消費者間の日常的な接点を拡大する戦略を経営陣とともに模索し、データに基づくリスク管理の重要性について理事会に意見を提示するなど、グループの革新的経営に貢献しました。また、理事会及び理事会内委員会の全ての日程に出席し、議案に対する事前検討を誠実に行うなど、社外理事として忠実に活動したと評価され、社外理事及び監査委員候補推薦委員会の総意を集め、再任を推薦しました。

理事候補 (4/4)



新規選任

ソン・ソンジュ
宋聖珠

出生年月: 1971年3月
性別: 女性
区分: 社外理事候補
専門分野: 経済
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

候補者は、米国シカゴ大学で統計学博士号を取得した後、パデュー大学統計学助教授を経て、現在は高麗大学で統計学教授として研究と後進の育成に邁進してきた統計学者です。研究分野は金融工学、金融統計でデリバティブの価格決定、投資戦略の策定、リスク管理を通じて金融市場の問題を数学、統計などを用いて解決しようと分析する金融統計の専門家です。

候補者は大学で研究に専念しながらも、後進の育成に対する情熱が認められ、長年にわたって石塔講義賞を受賞するほど尊敬される学者です。一方、韓国リスク学会、リスク管理研究会、韓国統計学会などの様々な学会でも活発に活動しており、韓国取引所や郵便局保険などの公共機関の諮問委員などとして参加し、社会の発展に貢献する参加型学者です。

候補者は、金融工学と統計学を基に金融会社のリスク管理にも精通しており、当社のリスク管理能力を一段と高めてくれることが期待されるという理由から、当社の社外理事候補として推薦されました。



新規選任

チェ・ヨンゴン
崔永權

出生年月: 1964年7月
性別: 男性
区分: 社外理事候補
専門分野: 金融
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

候補者は30年以上ファンドマネージャーとして働いてきた株式運用の専門家です。公務員年金管理公団の資金運用団長とハイ資産運用の代表理事を歴任し、代替投資分野にも精通しています。また、ESGが産業構造転換の触媒であると言及するほど、国内の社会責任投資(ESG)に関心が高い専門家として知られています。

2019年にウリ資産運用の代表理事に選任され、ウリ資産運用をウリ金融グループの規模に見合う総合資産運用会社に成長させるために努力し、革新成長企業と環境に優しい企業の株式に投資する公募ファンドを設定するなど、ニューディールファンドの立ち上げと運用において中核的な役割を担い、その能力を認められました。長年金融機関に携わりながら、金融人の倫理を第一の徳目として強調してきたほど真っ直ぐな性格の持ち主であります。そしてハイ資産運用とウリ資産運用の代表理事を務め、金融経営者としての能力も認められた資本市場の専門家です。

候補者は、ESGと資本市場に対する深い理解と能力、そして経営者としての経験をベ-スに、当社の戦略方向とESG経営に大きな力を発揮してくれることを期待し、当社の社外理事候補として推薦されました。

新韓金融持株会社 の理事会構成

(第23期株主総会案件承認以降)

氏名	区分	性別	出生年月	主要専門分野						
				金融	経済	会計	経営	IT/ デジタル	グロー バル	法律
晋 玉童	代表取締役 会長	男性	1961年 2月	●			●		●	
郭 守根	社外理事	男性	1953年 8月			●	●			
金 早雪	社外理事	女性	1957年 12月		●				●	
裴 薫	社外理事	男性	1953年 3月			●			●	●
宋 聖珠	社外理事	女性	1971年 3月	●	●				●	
尹 載媛	社外理事	男性	1970年 8月			●	●			
李 容國	社外理事	男性	1964年 5月						●	●
陳 賢徳	社外理事	男性	1955年 9月				●		●	
崔 永權	社外理事	男性	1964年 7月	●			●			
崔 在鵬	社外理事	男性	1965年 2月					●		
丁 相赫	その他 非常務理事	男性	1964年 11月	●			●			

4. 監査委員会の 委員選任

(第3号議案)

監査委員会の委員になる社外理事選任の件*

第4号議案：監査委員会の委員になる社外理事候補 郭守根

* 金融会社の支配構造に関する法律第19条第5項により、監査委員の独立性を保証するために、金融機関は監査委員になる社外理事1名以上をほかの理事と分離して選任しなければならない

(第4号議案)

監査委員会の委員選任の件 (監査委員2名選任)

第4-1号 監査委員候補 裴 薫

第4-2号 監査委員候補 尹載媛

監査委員会の 委員になる 社外理事候補



クァク・スグン

陳賢徳

出生年月: 1953年8月

性別: 男性

区分: 監査委員になる社外理事候補

専門分野: 会計

推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

監査委員会は、会計分野の専門性が重要な委員会であるだけでなく、商法及び支配構造法によって、1人以上の会計・財務専門家の参加が必須要件として定められている委員会です。

郭守根氏は、長い期間会計学の教授として在職し、多方面の学会や公共機関の諮問委員として活動した経験を通じて蓄積された豊かな経験保有しています。このような知識を活かし、会計学ばかりでなく、金融・経営全般において深みのあるアドバイスと、経営陣に対する健全な監視を円滑に遂行できると期待されます。

また、これまでの3年間当社の社外理事としてグループの財務及び監査関連業務とともに、ESG戦略委員会の委員長としてグループのESGの細部戦略の方向性策定、海外投資家との対話にも積極的に参加して多様なステークホルダーの意見を傾聴するなど、会社の健全経営と発展を図りました。

理事会及び理事会内委員会の重要事案に対する事前検討に時間と労力を十分割愛し、経営陣の業務を監視・監督する監査委員としての能力が充分確認され、会社と投資家間の架け橋の役割を円滑に果たすなど、会社の健全かつ透明な経営に貢献したことを考慮し、監査委員会の委員となる社外理事候補として推薦しました。

監査委員会の 委員候補



裴 薫

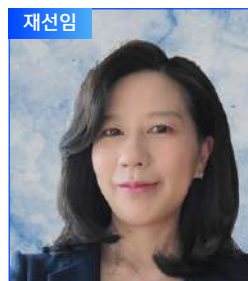
出生年月: 1953年3月
性別: 男性
区分: 監査委員候補
専門分野: 法律
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

裴薫氏は、企業法務を専門とする在日コリアン弁護士であると同時に、経営学修士号を取得した日本の公認会計士補であり、多方面に専門性を有しています。

監査委員会の業務の特性上、会計業務以外にもコンプライアンスに対する法務的知識が必要ですが、同氏は弁護士として法律に関する専門性ばかりでなく、公認会計士の資格を保有しているなど、法律と会計の全般に対する知識と経験を兼ね備えています。

特に、過去2年間に渡って合理的な判断力及び卓越したバランス感覚を活かして監査委員として忠実に活動し、会社の大小の契約事項及び規程の制定・改定についても鋭く課題を点検するなど、監査委員会の業務遂行に必要な十分な知識と経験を保有していることが確認されたため、監査委員会の委員に推薦します。



尹 載媛

出生年月: 1970年8月
性別: 女性
区分: 監査委員候補
専門分野: 会計
推薦者: 社外理事及び監査委員
候補推薦委員会

推薦理由

尹載媛氏は、弘益大学の会計学専攻教授として、会計分野に対する豊かな識見を有しており、韓国会計基準院、韓国会計学会、企画財政部の税制発展審議委員会及び各種税務・会計関連の学会と委員会の委員として活発に活躍するなど、優れた経験を学識を有しており、監査委員会の委員に適した専門性を保有しています。

また、監査委員会は高度の専門性と理解度が要されるため、監査委員は連任することで運営の安定性と連続性を高める必要があります。同氏は、社外理事として選任されて以来、4年間監査委員会長を歴任し、透明な経営環境の構築に貢献したのももちろん、内部会計などに関する多様な懸案を点検し、改善点に対して十分なアドバイスをを行うなど、健全かつ望ましい企業運営の方向性を提示しました。

尹氏の業務に対する専門性に基づいて、監査委員会運営の健全性と安定性を持続的に保つべく、今年度の監査委員会委員として推薦します。

5. 理事の報酬

(第5号議案)
理事の報酬枠承認の件

理事の報酬枠

2024年度 (今般の案件)	2023年度 (株主総会の承認済み)	2022年度 (株主総会の承認済み)	2021年度 (株主総会の承認済み)
30億ウォン ^{注1)}	30億ウォン	35億ウォン	35億ウォン

注1) これと別途に、2023年中に当社の株式を原資産とする長期業績連動型株式報酬(Performance Share)を30,000株以内で付与し、今後4年間の競合他社対比株価上昇率、営業純利益、自己資本利益率(ROE)、有形自己資本利益率(ROTCE)及び償却売却前の固定以下与信(不良債権)比率の目標達成率に応じて、2028年からその付与数量の範囲内で支給規模を最終確定して支給します。また、これと別途に、2024年中に過去の株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、長期業績連動型株式報酬及び年間業績給(留保分)が支給される場合があります。

2023年度役員報酬の実際支給額

支給総額 (A+B)		1,720.1百万ウォン	
社内理事 (A)		社外理事 (B)	
936.6百万ウォン		783.5百万ウォン	
社内理事 晋 玉童	658.9百万ウォン	社外理事 李 允宰	87.5百万ウォン
社内理事 趙 鎬炳 (2023年3月退任)	277.7百万ウォン ^{注1)}	社外理事 成 宰豪	85.5百万ウォン
その他非常務理事 丁 相赫	報酬支給なし ^{注2)}	社外理事 尹 載媛	86.5百万ウォン
		社外理事 陳 賢徳	72.5百万ウォン
		社外理事 郭 守根	88.0百万ウォン
		社外理事 裴 薫	80.5百万ウォン
		社外理事 李 容國	85.0百万ウォン
		社外理事 崔 在鵬	87.5百万ウォン
		社外理事 金 早雪	76.0百万ウォン
		社内理事 朴 安淳 (2023年3月退任)	16.5百万ウォン
		社内理事 許 龍鶴 (2023年3月退任)	18.0百万ウォン

注1) 2023年中に支給が留保された業績給 488.9 百万ウォンは含まれていない

注2) 子会社経営陣の職務を兼職しているため、別途の報酬支給なし

6. 2023年度 理事会の主な活動

2023年度 理事会の主な活動 (1/8)

顧客の信頼を取り戻すための消費者保護及び内部統制の強化を通じてグループの持続可能な発展を図り、株主と約束した株主還元政策の着実な履行を通じて、株主の価値を高める努力を続ける。

2023年理事会の主な活動

消費者保護のための努力

- 消費者保護部門の組織新設・整備
 - 株主会社内に消費者保護部門を新設
 - グループ会社毎の独立的組織及び専門人材を保有 (約300人)
- 体系的に戦略を実行するためのガバナンスの構築
 - 消費者保護委員会(役員)
 - グループ消費者保護協議会(部署長)
 - 分科別実務協議会の運営
(政策・企画, 金融消費者保護の内部統制, 電気通信金融詐欺への対応支援)
- グループにおける消費者保護戦略の方向性設定及びグループ会社共通の消費者保護キャンペーンの推進

内部統制の強化

- 責務構造図の導入
 - 3線構造の内部統制運営体系の構築
 - グループ会社の事業内容にマッチするグループ会社別の責務構造図の作成
- 経営陣の成果報酬の改善
 - 成果報酬還付規定の新設

株主の価値向上のための努力

- 中長期財務目標に基づき約束した株主還元政策の持続的な履行
 - 監督当局の規制割合の遵守及びCOEを超える経常ROE、ROTCEの達成
 - FY2023 総株主還元率 36%



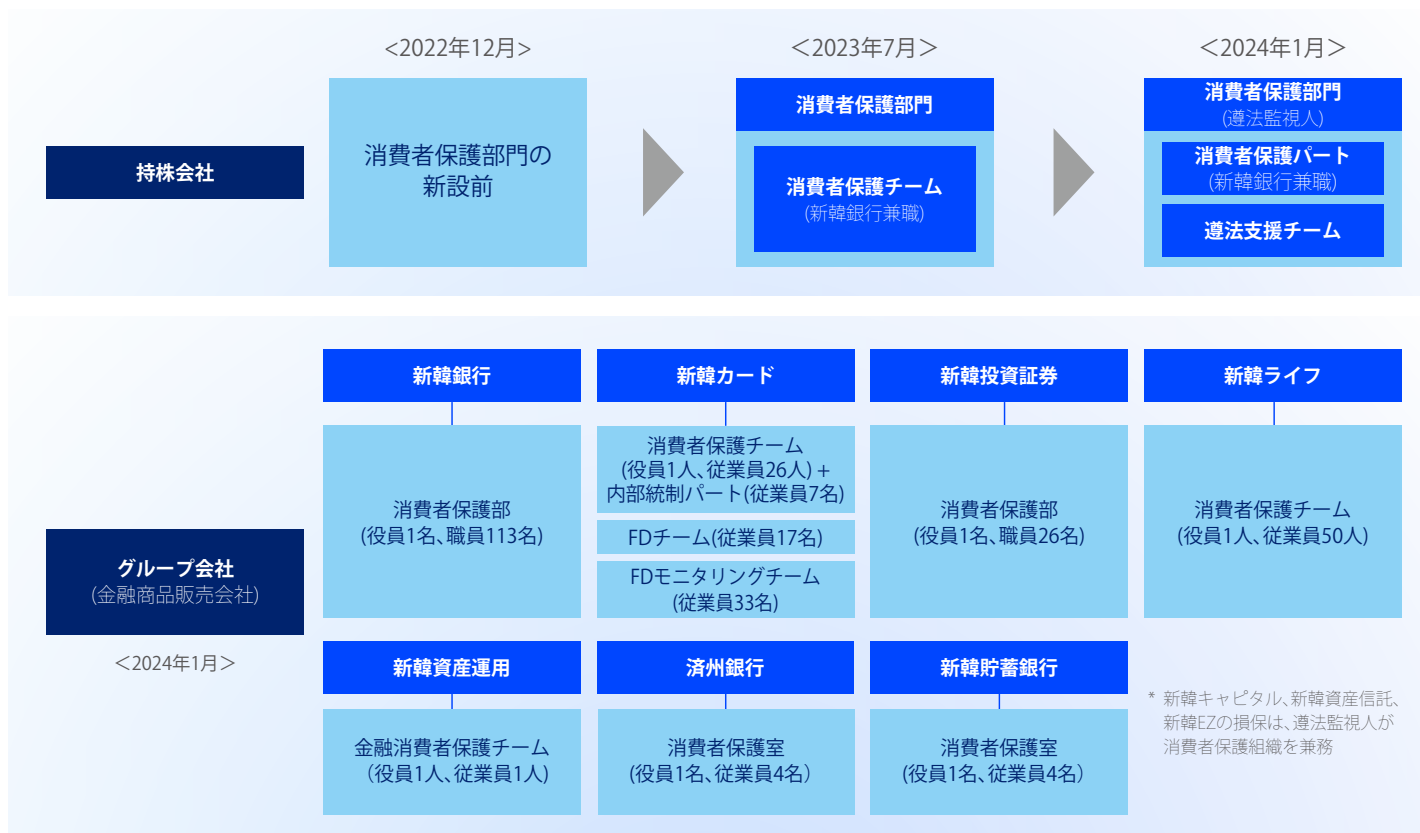
- 四半期配当及び自社株消却の持続的な履行
- 社外理事選任プロセスの改善
 - 外部人事で構成された人選諮問団制度の導入

2023年度 理事会の主な活動 (2/8)

消費者保護強化_①組織整備

- ① 持株会社：グループレベルの統合的な消費者保護戦略を策定・推進するため、持株会社に消費者保護部門を新設
- ② グループ会社：金融商品を直接販売するグループ会社(銀行、カード、証券、ライフ、資産運用、済州銀行、貯蓄銀行)は、独立した消費者保護組織と300人余りの専門人材を確保している。

新韓金融グループ消費者保護組織の構成状況



2023年度 理事会の主な活動 (3/8)

消費者保護強化_②ガバナンス構築

消費者保護関連の懸案に適時に対応できるように、グループレベルでガバナンスを新たに構築

- ① グループ消費者保護委員会(持株会社および10のグループ会社役員、半期1回)
- ② グループ消費者保護協議会(持株会社及び10のグループ会社部署長、四半期1回)
- ③ 分科別実務協議会(持株会社及び10のグループ会社実務者、四半期1回)

新韓金融グループ消費者保護部門ガバナンスの現状



2023年度 理事会の主な活動 (4/8)


消費者保護の強化 _ ③ 2023年の主な活動

グループ消費者保護部門の組織とガバナンス改編を通じて、消費者保護に向けた取り組みを続けており、

- ① グループ消費者保護部門の戦略方向を宣言(2023年8月)し、
- ② グループ共同キャンペーン(2023年9月)を通じて、消費者保護業務を全グループに内在化

グループ消費者保護部門の戦略方向

(2023年8月、グループ消費者保護部門の戦略宣言式発表)

Mission	
	金融を世の中に 役立たせる
Core Value	
正しく 顧客と未来を基準に 正しい道を選ぶ	早く 速やかに実行し 学び、成長する
異なる 違いを尊重し 差別化された結果を作る	
Vision	
+より 簡単で安心できる 新しい金融	
戦略目標	
プロアクティブな対応を通じた優れた 金融消費者保護環境づくり	
戦略方向	
金融消費者保護に向けた プロアクティブな対応強化	優れた金融消費者保護 環境づくり
戦略課題	
<input checked="" type="checkbox"/> 金融消費者リスク要因に 対するプロアクティブな対応	<input checked="" type="checkbox"/> 適切販売文化の定着
<input checked="" type="checkbox"/> 電気通信金融詐欺予防強化	<input checked="" type="checkbox"/> 金融消費者保護の 内部統制強化
2023スローガン	
新韓の中心に顧客を正しく刻む	

消費者保護のためのグループ共同キャンペーン

(2023年9月施行)

項目	主な活動	参加グループ会社
 一緒に守る	ボイスフィッシング予防 トレーニング	新韓銀行、新韓投資証券、新韓ライフ、 済州銀行、新韓貯蓄銀行
	うちの家族暗号作りキ ャンペーン	10のグループ会社*
	青年層対象のボイスフ ィッシング予防広報	新韓銀行、新韓投資証券、新韓ライフ、 済州銀行、新韓貯蓄銀行
 一緒に探す	隠れた金融資産を探す キャンペーン	新韓銀行、新韓投資証券、新韓ライフ、 済州銀行、新韓貯蓄銀行
 一緒に防ぐ	金融消費者保護法に関 するセミナー	10のグループ会社*
	2023年下半年の内部統 制テーマチェック	10のグループ会社*
	金融消費者保護法の内 部統制コンサルティング	新韓投資証券、新韓ライフ、済州銀行

*10グループ会社：新韓銀行、新韓カード、新韓投資証券、新韓ライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行、新韓貯蓄銀行、新韓資産信託、新韓EZ損害保険

2023年度 理事会の主な活動 (5/8)

内部統制強化_責務構造ツリーの導入

責務構造ツリーの導入を通じて、すべての業務に対して責任所在(Who)を明確にし、形式的義務ではなく実際の運営方式(What, How)を定め、理事会、CEO、役員の内務統制責任と義務を明確にする
→ 役員の内務統制管理を効果的に実施することで、金融事故を先制的に予防

新韓金融グループの責務構造ツリー運営体系

- ① 一線：事業に内在されたリスク把握・管理 ⇒ 営業行為に対する内部統制観点からのレビュー/点検
- ② 二・三線：専門領域(ex.リスク、監査等)別の内部統制業務遂行
- ③ CEO：責務構造ツリー作成及び内部統制総括管理義務
- ④ 理事会：内部統制体制運営全体の適正性監視責任

グループ会社別の責務構造ツリーの導入スケジュール

区分	作成スケジュール	区分	作成スケジュール
持株会社	'24.3月～	済州銀行	'24.3月～
新韓銀行	一次作成完了	新韓貯蓄銀行	'24.上半期
新韓カード	'23.11～'24.3月	新韓資産信託	'24.下半期
新韓投資証券	'23.9～'24.2月	DS、リッツ運用、ファンドパートナーズ、ベンチャー投資、EZソノボ	'24.下半期
新韓ライフ	'24.1～'24.4月		
新韓キャピタル	'24.上半期		
新韓資産運用	'24.下半期		

*新韓銀行は金融業界初で責務構造ツリー作成を完了し、履行システムの開発を進めている。

*新韓カード、新韓投資証券、新韓ライフとともに業界内で初めて責務構造ツリー作成に着手し、責務構造ツリー履行システム開発も年内に完了予定

2023年度 理事会の主な活動 (6/8)

社外理事選任プロセスの改善

客観的かつ透明性のある社外理事候補推薦プロセスを運営するために人選諮問団制度を導入(2023年11月)

※ 人選諮問団の構成: 5人の外部人事で構成

社外理事候補選任プロセス



人選諮問団の主な役割

- ① 社外理事の新規選任の際に常時候補群(Long List)を決戦候補群(Short List)に圧縮する前に、人選諮問団が圧縮した候補群を提出
- ② 任期が満了する社外理事候補の再選任推薦プロセスで再選任を推薦するか否かに関する意見を提出
- ③ 社外理事に関する翌年度以降の社外理事選任の方向性に対する提言

2023年度 理事会の主な活動 (7/8)

経営陣の成果報酬_成果報酬のクローバック規制(Clawback Policy)の新設

規制の変化に対応し、合理的な経営陣の成果報酬制度を運営するために、成果報酬返還規定を新設

-適用対象：持株会社経営陣及び本部長

-返還対象の報酬：財務成果の達成に基づいて支給される成果報酬(年間インセンティブ、長期インセンティブを全て含む)

成果報酬クローバック規則(Clawback Policy)の概要

区分	主な内容
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社の経営陣及び本部長 その他、主な政策決定業務を遂行する者
返還対象の成果報酬	<ul style="list-style-type: none"> 一部または全部が財務成果指標の達成に基づいて支給される報酬を意味し、財務性と指標は、以下の内容に該当する事項を含む <ul style="list-style-type: none"> -財務諸表の作成に使用された会計原則によって決定される指標 -株価及び総株主収益率 -その他、上記指標から派生する指標 年間インセンティブと長期インセンティブ(PS)の両方を含む 過去3会計年度内に支払われた成果報酬
返還事由	<ul style="list-style-type: none"> 成果報酬支給の基準となる財務諸表が誤りによって訂正されたか、訂正が必要であると会社または裁判所、金融監督機関など法的権限のある機関によって決定された場合 米国証券法令上の財務報告義務違反を解消するために財務諸表を再作成する場合を意味し、次に該当する事項を含む。 <ul style="list-style-type: none"> -発行済みの財務諸表に重大な誤りがある場合 -現在の会計年度内に訂正されたり、訂正されないまま放置される場合、重要な虚偽記載となる恐れがある場合
対象金額	<ul style="list-style-type: none"> 実際に支払われた成果報酬のうち、修正された財務諸表に基づいて算定された成果報酬金額を超過して支払われた金額
決定主体	<ul style="list-style-type: none"> 報酬委員会

2023年度 理事会の主な活動 (8/8)

ダイバーシティのための取り組み

理事会は、BSM(Board Skill Matrix)に基づいて、専門知識と実務経験を考慮した能力のある理事で構成されている
ジェンダー・ダイバーシティの観点から理事会内の女性理事の割合を持続的に拡大している

理事会内の女性理事の割合

区分	2022年12月	2023年12月	2024年3月(株主総会以降)
女性理事	2	2	3
全体の理事会	14	11	11
比重	14.3%	18.2%	27.3%

社外理事候補群のうち女性候補の割合

区分	女性候補数(A)	全体候補数(B)	割合(A ÷ B)
2020年12月	29	117	24.8%
2021年12月	49	131	37.4%
2022年12月	50	140	35.7%
2023年12月	56	164	34.1%

女性経営陣及び部署長の割合

区分	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2030年(目標)
部署長	9.7%	13.0%	14.9%	25.0%
経営陣	7.5%	8.7%	9.8%	15.0%

対象: 新韓持株、新韓銀行、新韓カード、新韓投資証券、新韓ライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行、

お問い合わせ先

パク・チョル | IRチーム 部長 cheol.park@shinhan.com

キム・ジホ | IRチーム 副部長 jihokim@shinhan.com

チャ・ジナ | IRチーム 次長 chajina@shinhan.com
